

平成30年度調査研究事業報告 (公民連携実務研究部会)

～社会的・地域的課題の解決に向けた 公民連携の取組み～

一般財団法人 地域総合整備財団
(ふるさと財団) 開発振興部 小杉雅之

目次

1. 調査の概要
2. ヒアリング調査
3. 総括

ヒアリング対象事例：

- ①TKプロジェクト（岩手県）
- ②遠野みらい創りカレッジ（岩手県）
- ③こまつ・アグリウェイプロジェクト（石川県）
- ④地域フィールドラボ（福井県）
- ⑤おおとよ宅配サービス（高知県）
- ⑥土佐ツムラの森（高知県）
- ⑦茶産地育成事業(大分県)

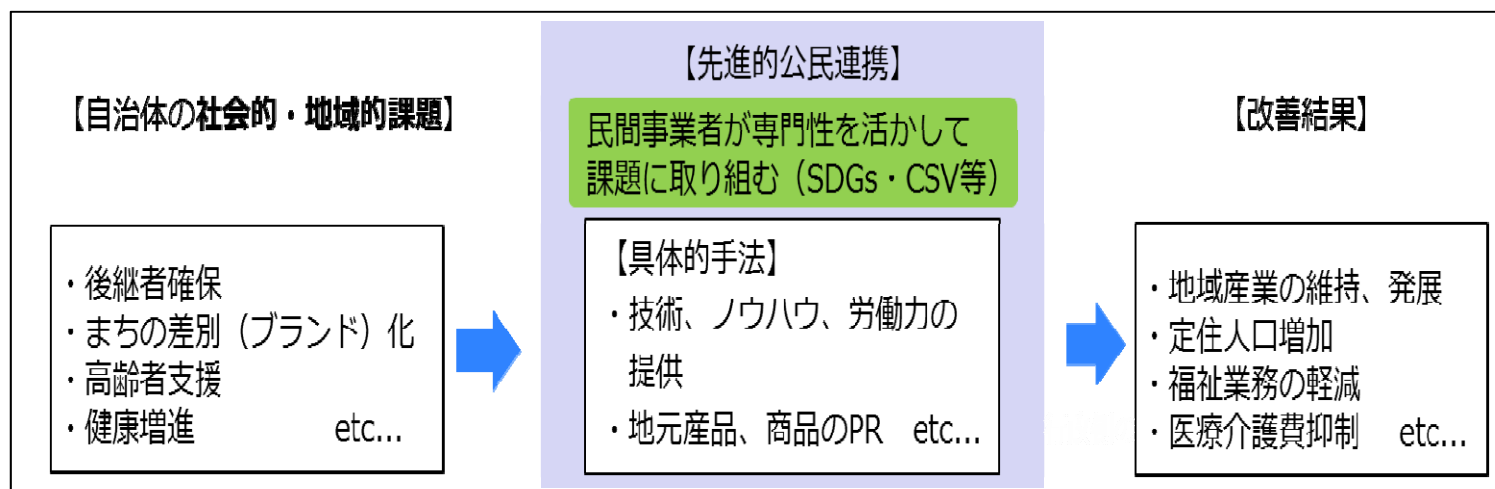
目次

1. 調査の概要

(1) 調査の背景・目的

(2) 調査方法

本調査が対象とする事業のイメージ



(1) 調査の背景・目的

①企業活動を取り巻く環境の変遷

- ・民間事業者においては、環境の配慮や社会的な公正さといった観点で、これまで以上に社会的責任が問われるようになった
- ・社会的課題の解決を担うことが、長期的に企業価値の向上に繋がる

②自治体をめぐる状況

- ・都市圏への人口流出による人不足、少子高齢化、産業の衰退による税収減等といった共通の社会的課題に加えて、震災や豪雨による被災地の対応等も含めた地域独自の課題が多数存在している
- ・自治体単独での課題解決には、人材、財源、知恵・ノウハウといったリソースが不足している。
- ・近年自治体が民間事業者と連携することで、自治体の社会的・地域的課題を解決する取組みが増加している

③民間事業者への期待

- ・自治体の社会的・地域的課題に対して、一層民間事業者が主体的に取り組むことが期待される

④調査の目的

・社会的・地域的課題を解決する新たな公民連携の方法として、企業がSDGs・CSV等を意識して自治体と連携している取組みを調査し、全国の自治体にとって有益な情報を提供する。ひいては、民間事業者にとっても、公民連携の取組みの促進に資する情報を提供する

* SDGs (Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)

「国連持続可能な開発サミット」にて採択された、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、掲げられた17の目標と169のターゲットから構成される目標のこと。

* CSV (Creating Shared Value:共通価値の創造)

社会問題を企業の事業戦略と一体のものとして扱い、企業が事業を営む地域社会の経済条件や社会状況を改善しながら自らの競争力を高めるといった、企業と社会の双方がその事業により共通の価値を生み出すこと。

(2) 調査方法

①事例の収集方法

- ・国内民間事業者のSDGs・CSV等の活動による、社会的・地域的課題の解決に向けた公民連携の取組みの動向を把握するため、公表資料等をもとに事例を収集し、その結果を事例一覧に整理した

②ヒアリング調査方法

- ・事例抽出のポイントとして、「自治体と民間事業者の連携」、「社会的・地域的課題の解決への貢献」、「民間事業者の専門性の活用」の3つを設定
- ・これら全てを充足する事例の中から7事例を抽出し、関係する自治体および民間事業者等にヒアリングを実施した

③調査結果の整理・分析方法

- ・ヒアリング調査の結果を踏まえ、各事例について、「取組みの端緒・きっかけ」、「取組み実施までの過程」、「取組みへの関与・役割」、「取組み実施のメリット」等について整理したうえで、事例全体について分析し、今後の公民連携事業について考察を加えた

目次

1. 調査の概要

2. ヒアリング調査

(1) 調査内容

(2) 調査結果

ヒアリング対象事例：

- ①TKプロジェクト（岩手県）
- ②遠野みらい創りカレッジ（岩手県）
- ③こまつ・アグリウェイプロジェクト（石川県）
- ④地域フィールドラボ（福井県）
- ⑤おおとよ宅配サービス（高知県）
- ⑥土佐ツムラの森（高知県）
- ⑦茶産地育成事業(大分県)

(1) 調査内容 ・ 自治体および民間事業者の双方にヒアリングを実施

| 項目 | 内容 |
|---------|--|
| 実施期間 | 平成30年8月～11月 |
| 実施場所 | 各自治体・企業・団体の事務所 |
| 方法 | 訪問またはメール・電話によるヒアリング |
| ヒアリング対象 | 各事例の関係自治体、民間事業者および関係団体 |
| ヒアリング項目 | <ul style="list-style-type: none"> ● 事業の実施背景・経緯 ● 事業の目的 ● 事業内容 ● 推進体制（庁内体制、事業者の体制） ● 社会的・地域的課題に対する意識・認識 ● 他の関係機関との協力の有無 ● 社会的・地域的課題の解決の可否 ● 当初の想定との結果の乖離有無、および考えられる理由 ● 当初の狙い以外に生じた付随的効果の有無 ● 現在の課題や想定される対応策 ● 今後の事業の方向性 ● （自治体）民間事業者の選定理由 ● （民間事業者）事業実施地の選定理由 ● （民間事業者）他の自治体への展開可能性 ● （民間事業者）専門技術・ノウハウの活用法 ● （民間事業者）当事業と、企業が実施する事業との関連性・影響 ● 事業における役割 ● 自治体または民間事業者への要望 ● 事業に対する地域住民の反応 ● 地域住民から受けた要望 |

(2) 調査結果

①TKプロジェクト（岩手県）

| | | |
|------|---|---|
| 実施地 | 岩手県遠野市 | |
| 関係者 | 公共 | 遠野市 |
| | 民間 | 一般社団法人Next Commons Lab（以下、「Next Commons Lab」という。） |
| | | キリン株式会社（以下、「キリン」という。） |
| 事業概要 | <p>遠野市とキリンが連携し、キリンが持つマーケティングや情報発信のノウハウを活かし、遠野の持つ豊かな自然や食材、観光情報を全国へ発信することから始まった事業。その後、ホップを中心とする就農や醸造を志して移住してきた人々に対する、農業指導やビール醸造指導を通じた人材育成を実施するほか、遠野市を「ビールの里」とするべく未来のまちづくりに関する取組みへと事業が発展している</p> <p>■第1段階（平成19年～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ホップを中心とした遠野産農産物の全国発信 遠野産ホップを冠する商品の発売、量販店での店頭販促イベントの実施 ②持続可能な遠野産ホップ生産に向けた活動 離農する高齢農家に対して、新規就農者への技術支援を依頼 <p>■第2段階（平成27年～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①持続可能な遠野産ホップ生産に向けた活動 新規就農希望者等の確保及び受け入れ態勢の構築 ②地域のビール文化の醸成 ビール・ホップに関連したイベントの実施、醸造所や農事組合法人等の文化醸成に資する地域密着型事業の設立 | |
| 特徴 | <p>■地域農産業育成から発展した公民連携のまちづくり推進事業</p> <p>■活動の中心が移住者や住民へ移行し、公民が側面支援することで多様な取組みを展開している</p> | |

①TKプロジェクト（岩手県）

■「ビールの里」まちづくりの一例：(株)遠野醸造の様子

こオ プン時の様子



こオ プン時の様子



こ営業時の様子

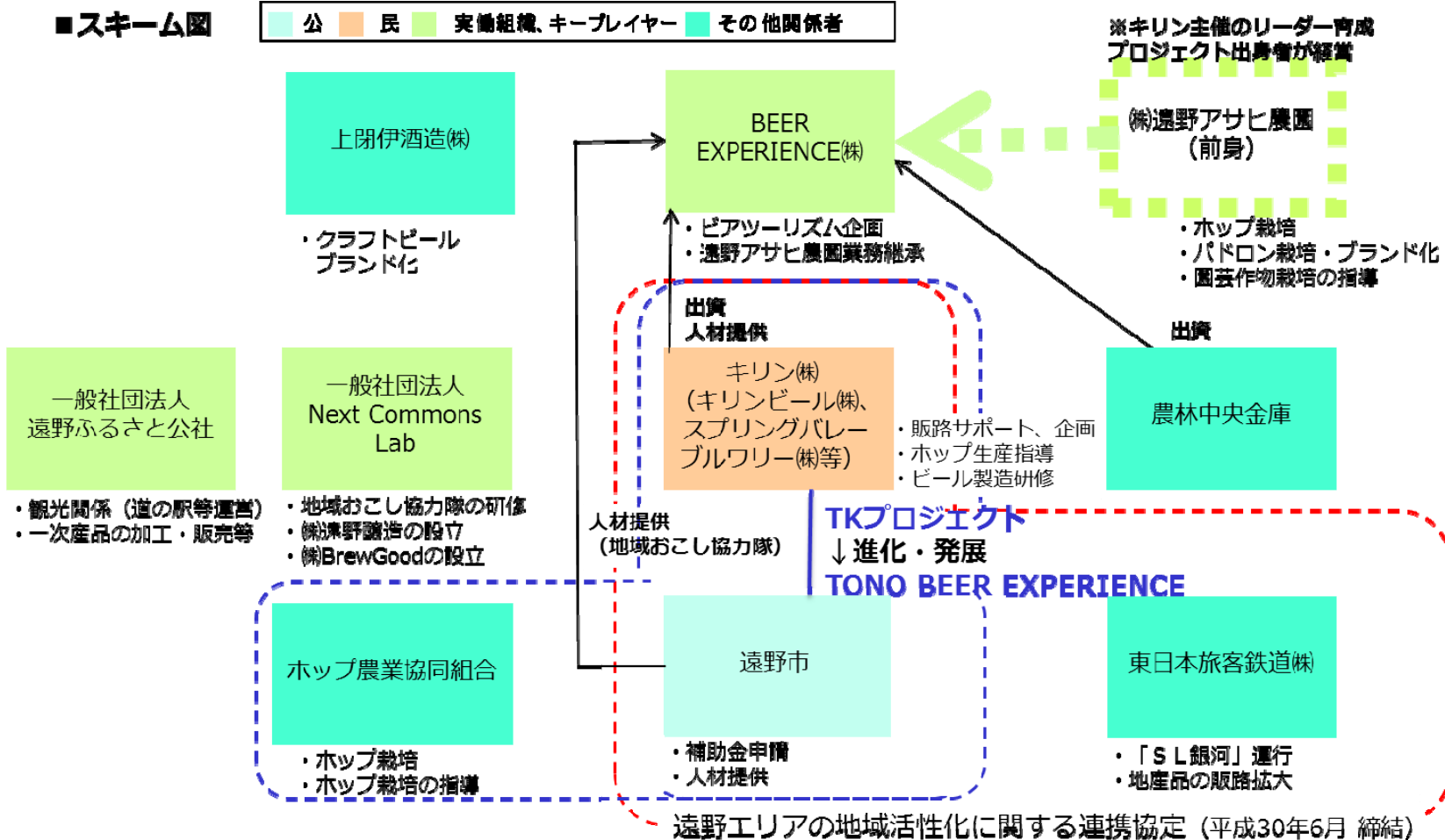


こ(株)遠野醸造の代表者



①TKプロジェクト (岩手県)

■スキーム図



(2) 調査結果

②遠野みらい創りカレッジ（岩手県）

| | | |
|------|--|-------------------------------|
| 実施地 | 岩手県遠野市 | |
| 関係者 | 公共 | 遠野市 |
| | | 一般社団法人遠野みらい創りカレッジ |
| | 民間 | 富士ゼロックス株式会社（以下、「富士ゼロックス」という。） |
| 事業概要 | <p>富士ゼロックスは、東日本大震災後の復興支援活動をCSRとしてのボランティア活動から始めたが、復興支援活動を続けるにあたり、ボランティアだけではなく課題解決を通じて企業価値を高める活動であるCSVに発展させて取組みたいという考えになった。また、当社の研究テーマであったコミュニケーション技術を地域の課題解決に活かせる研究の場を探しており、震災時に後方支援拠点になっていた遠野市に着目し、遠野市の後方支援拠点として果たした役割に関する研究を開始した。</p> <p>その後、富士ゼロックスは遠野市に多くの課題が山積している状況を知り、富士ゼロックスから遠野市長へまちづくりの連携を要請し協定締結に至った。具体的取組みは、中学校の廃校を研修施設「遠野みらい創りカレッジ」（以下、「カレッジ」という。）として活用し、地域住民（主に中高生）と企業・団体・大学・自治体などとの交流を通じた教育プログラムの企画運営や活動支援を行っている。カレッジのコンセプトは「ふれあうように学ぶ場」であり、さまざまな立場の人や知恵が集う「場」を創出している。</p> <p>事業開始当時は富士ゼロックスが主体的に活動していたが、3年目からカレッジの運営は、富士ゼロックス社員と遠野市民が共同で設立した一般社団法人 遠野みらい創りカレッジ（以下、「カレッジ運営法人」という。）が行っており、富士ゼロックス及び遠野市は、人材提供等でサポートしながら公民連携で取り組んでいる。</p> | |
| 特徴 | <ul style="list-style-type: none"> 被災地後方支援拠点から展開した地域課題解決のための人材育成事業 運営主体を法人化し公民が側面支援することで地域での自走体制を目指している¹² | |

②遠野みらい創りカレッジ（岩手県）

■ 遠野みらい創りカレッジ(外観・内観)



■ プログラム(i-club Summer Program)の様子

○フィールドワーク

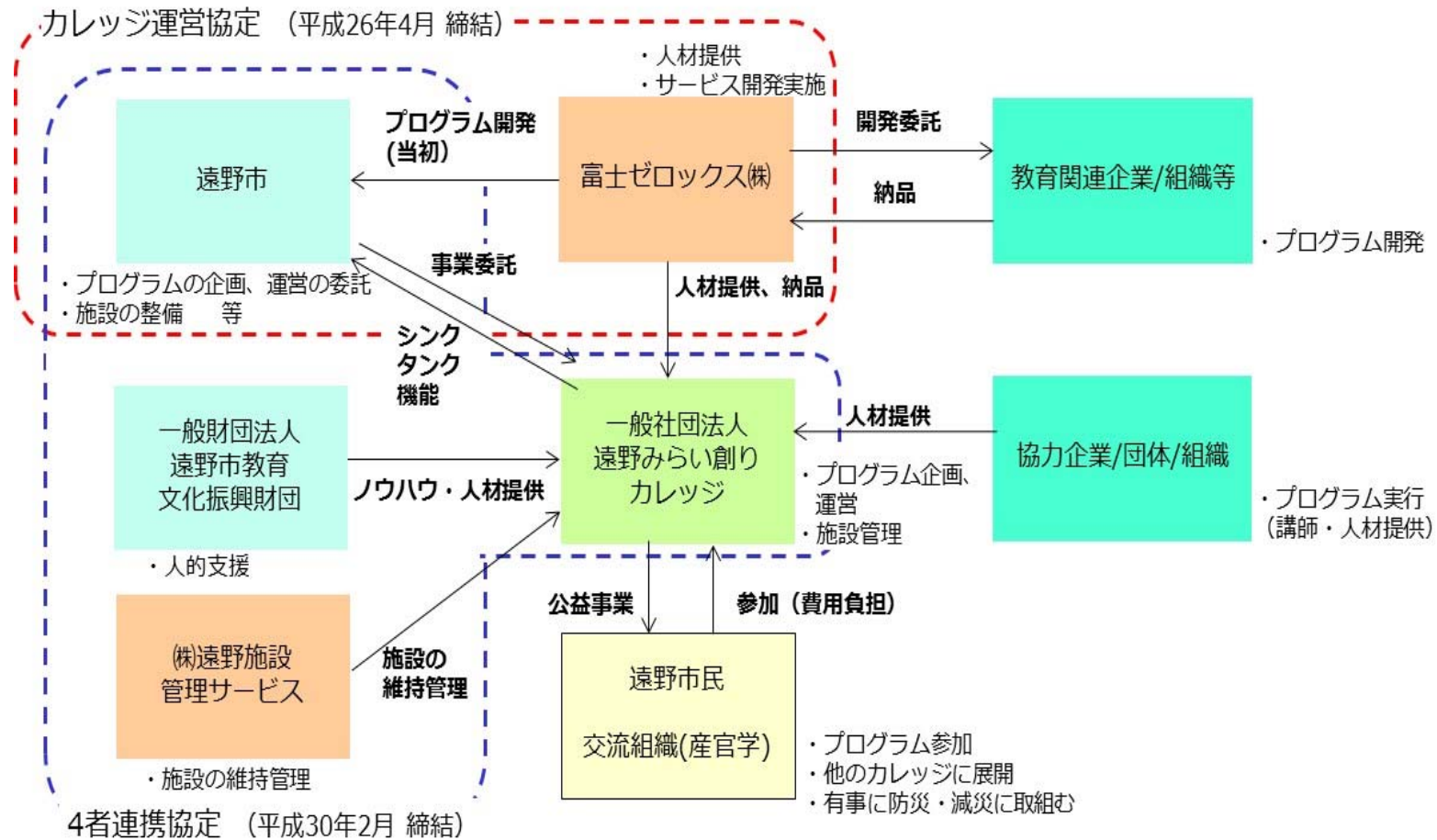


○研究発表



②遠野みらい創りカレッジ（岩手県）

■スキーム図



(2) 調査結果

③こまつ・アグリウェイプロジェクト（石川県）

| | | |
|------|--|-------------------------|
| 実施地 | 石川県小松市 | |
| 関係者 | 公共 | 小松市 |
| | 民間 | JA小松市 |
| | | 株式会社小松製作所（以下、「コマツ」という。） |
| 事業概要 | 小松市が民間団体から「環境王国」の認定を受けたことを機に、JA小松市と地元農産物の6次産業化の更なる推進を目指すなかで、それに賛同したコマツがモノづくりのノウハウを活用し、規格外農作物のピュア化やトマトハウス栽培のICT化を推進した事業。 | |
| 特徴 | <ul style="list-style-type: none">■ 建設機械製造業者である民が、異業種である農業に対して、モノづくりのノウハウを活用した事業■ 公、民、JAの三者が協定を締結し6次産業化を推進した、全国初となる公民連携事業 | |

③こまつ・アグリウェイプロジェクト（石川県）

■こまつ・アグリウェイプロジェクトの取組み

地元農産物 6次産業化（ビュレ化）事業

様々な小松市産農産物をビュレ状の新食品へと加工する機械の導入、製造方法の研究により、6次産業化商品の開発を行う。

ビュレ製造方法等の研究

- ・ビュレ製造の試験機、IH炊飯器、小型精麦機を導入
- ・機コマツの技術支援により、生産の効率化
- ・学校給食での試食会
- ・石川県立大学との連携により、ビュレの機能性評価、レシピ開発




試験機でのビュレ製造 | 学校給食でビュレ試食

小松ビュレ開発商品

小松ビュレを活用した新商品開発を行い、販売開始した商品

- 発売開始から6か月連続「空の駅こまつ」お菓子売上NO1 (H26年7月～)
- 発売開始から4か月で約12,000食の売上ビュレ使用量2.2t (H26.9月～)



社口博啓パティシエ考案「大麦パウム」



JA小松市 大麦シリーズ (シチュー・スープ)



「大麦ワッフル」



「にんじんチーズケーキ」

「こまつちゃんココク」

石川県立大学との取組み

ビュレの機能性調査の他、レシピブックの作成

ビュレの特性を活かした20商品の新たなレシピを掲載。



小松ビュレ等の概要

今後、学校給食での活用、介護食、離乳食の開発など、新たなニーズ開拓と商品開発を続ける



| 年度 | 試作販売 | その他 | 合計 |
|---------|----------|-------|----------|
| 平成25年度 | 0.3t | 326kg | 326kg |
| 平成26年度 | 4,074kg | その他 | 4,074kg |
| 平成27年度 | 9,385kg | その他 | 9,385kg |
| 平成28年度～ | 19,748kg | その他 | 19,748kg |

年度20tの高量へJA小松市により事業継続

小松とまとハウス栽培のICT化事業

- ・とまとハウス内にICT機器を設置し、温度、湿度、照度、炭酸ガス濃度などの環境データを収集し、最適環境による生産マニュアルを作成。
- ・ベテラン生産者の知識と経験のみに頼らず、栽培技術を向上・共有化し、次世代への継承を図る。



ハウス内にICT機器を設置



ハウス内にセンサー設置



スマートフォンで常時確認が可能

インターネット回線でデータ集積

細霧冷房・炭酸ガス装置の併用



細霧冷房装置



炭酸ガス発生装置

大規模ハウス栽培への取り組みに発展

小松とまと冬採り試験事業

日本海側では日照不足等により困難とされている冬取りトマト栽培を試行し、費用対効果等を検証する。

冬どりトマトの作型検証

品種：C F 桃太郎はるか

8月に定植し、10月より収穫開始、春過ぎまで可能な限り収穫する

<環境制御のための導入機器>

- ・ルーフエアユニット
- ・暖房機
- ・ヒートポンプ式ラジエーター空調機
- ・除湿機
- ・換気扇
- ・炭酸ガス発生装置
- ・LED照明



(2) 調査結果

④地域フィールドラボ（福井県）

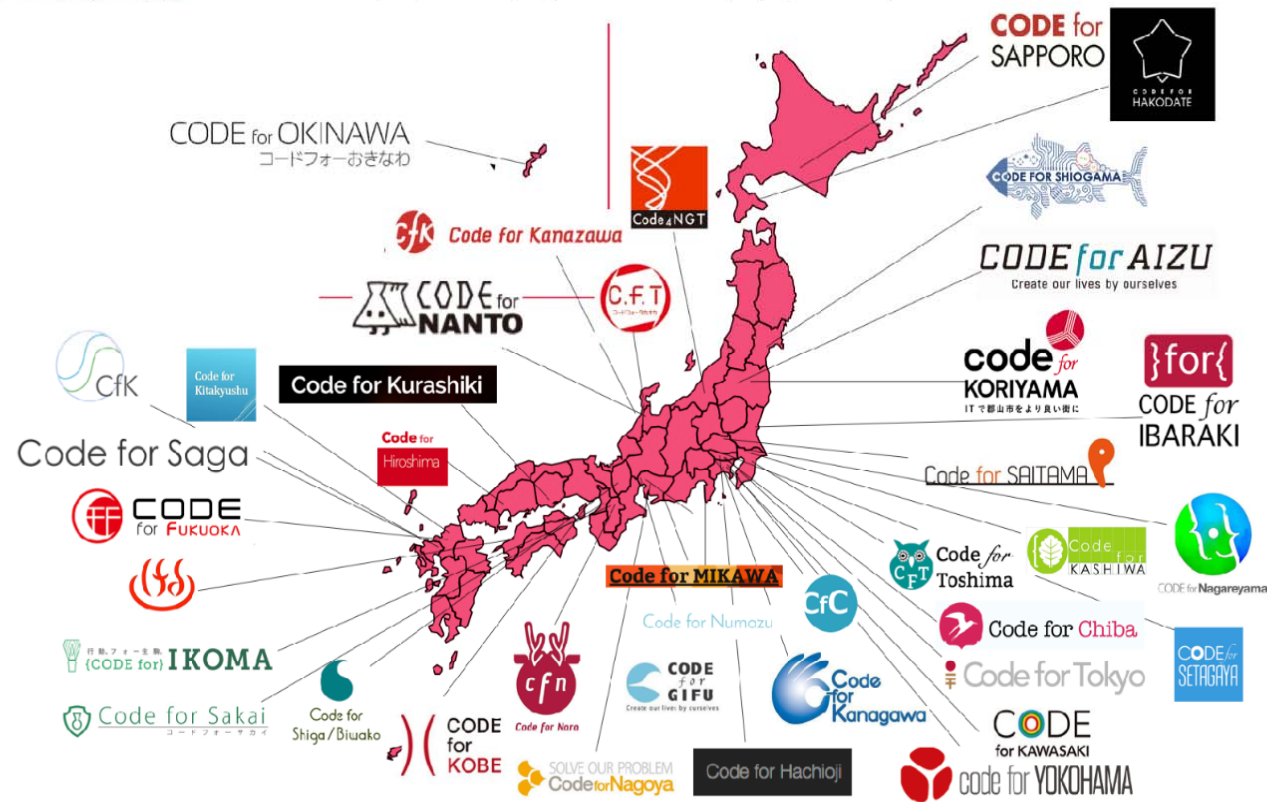
| | | |
|------|---|---|
| 実施地 | 福井県鯖江市 | |
| 関係者 | 公共 | 鯖江市 ほか |
| | ソーシャル セクター | 一般社団法人コード・フォー・ジャパン (以下、コード・フォー・ジャパンという。) |
| | 民間 | 大鵬薬品工業株式会社 (以下、大鵬薬品という。) ほか |
| 事業概要 | コード・フォー・ジャパンが自治体の地域的課題解決に向け、自治体への派遣者（民間事業者社員）募集、選定、派遣者への研修を実施することで、派遣者が自治体職員と共に地域的課題解決策の創出に取り組む事業 | |
| 特徴 | ソーシャルセクターが生み出した、公民が連携して地域的課題解決に取り組む事業 | |

④地域フィールドラボ (福井県)

■コード・フォー・ジャパンが提供する連携プログラムに参加する各地域のコミュニティ

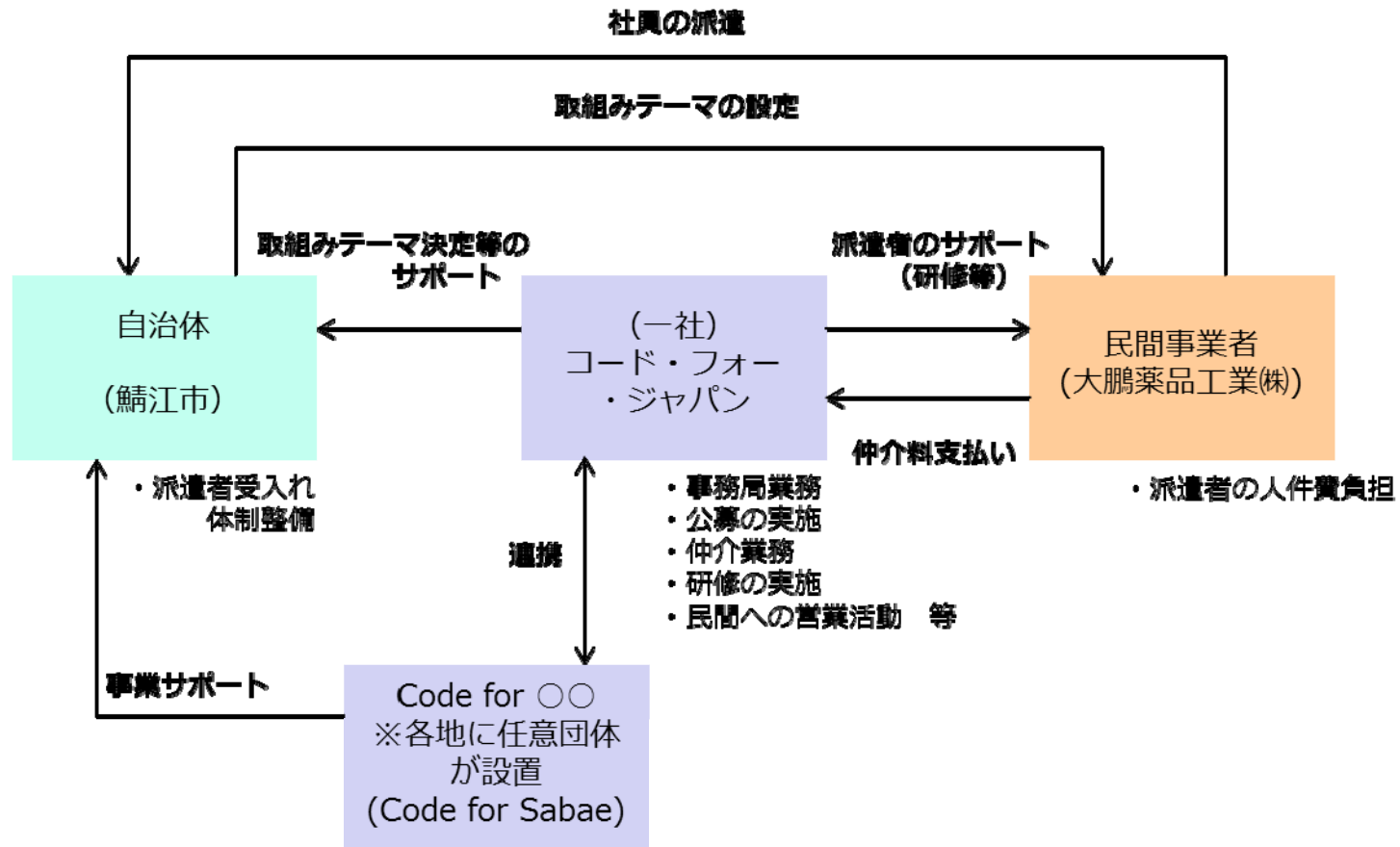
40地域

のコミュニティをつなぐCode forネットワーク



④地域フィールドラボ（福井県）

■スキーム図



※（本調査対象）

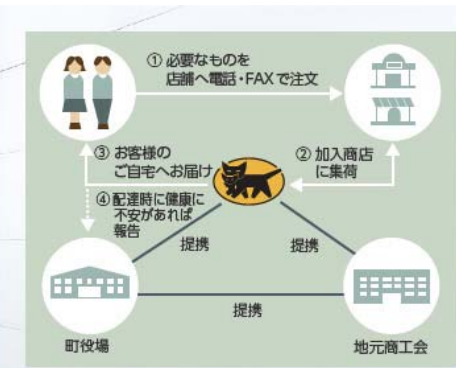
(2) 調査結果

⑤ おおとよ宅配サービス（高知県）

| | | |
|------|---|---------------------------|
| 実施地 | 高知県大豊町 | |
| 関係者 | 公共 | 大豊町 |
| | 民間 | 商工会、地元商店 |
| | | ヤマト運輸株式会社（以下、「ヤマト運輸」という。） |
| 事業概要 | <p>大豊町とヤマト運輸と地元商店が連携し、高齢者を中心とした町内に居住する利用者からの商品配達依頼に迅速に対応するとともに、配達の際に利用者の健康状態等を確認し、異常がみられる場合は役場等に連絡する体制を構築することで、買い物支援と見守り支援の両方を可能とする公民連携事業</p> | |
| 特徴 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 民間事業者のサービスに地元商店の活性化支援や見守り支援を付加した地域コミュニティの持続支援事業 ■ 公のマンパワー不足を民が補完する公民連携事業 | |

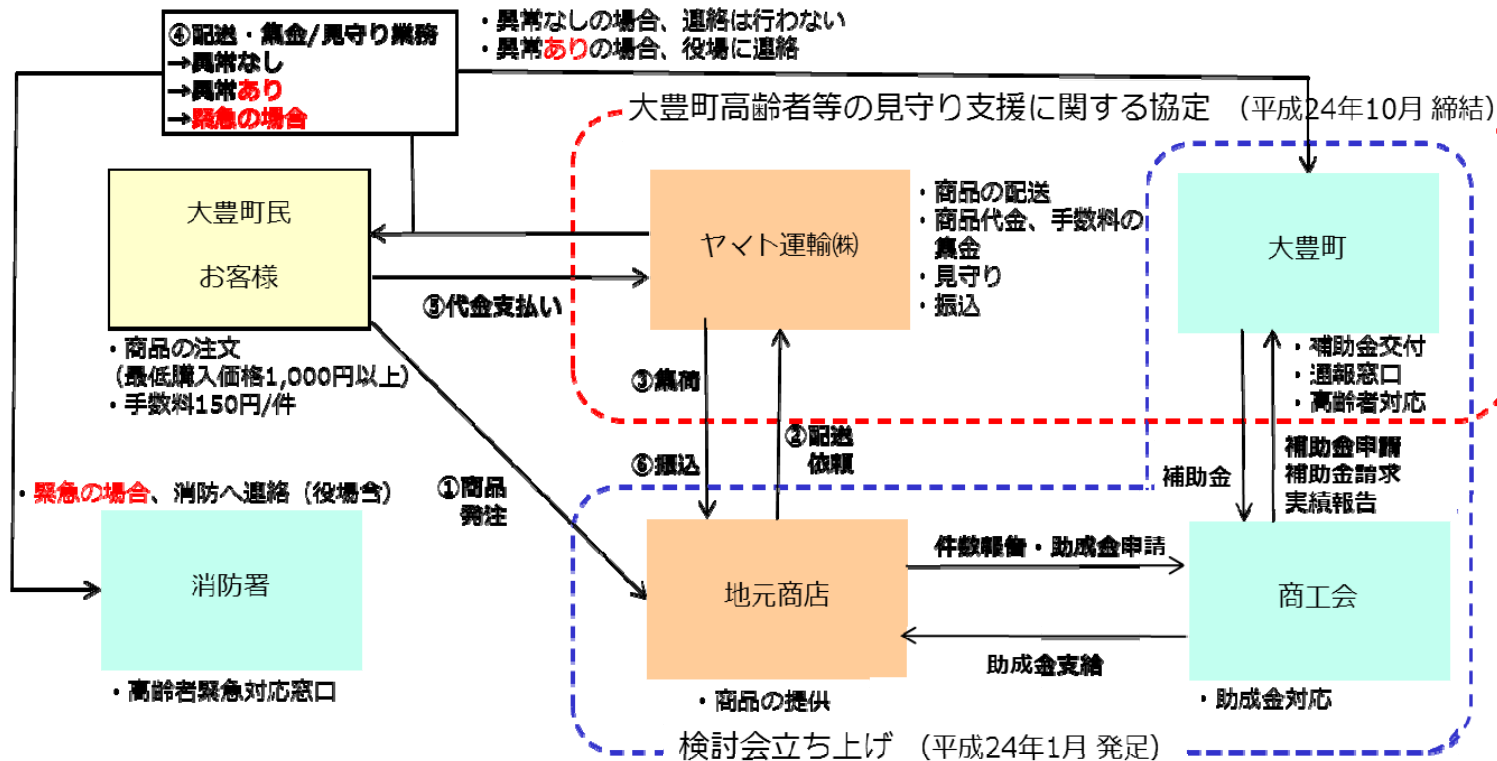
⑤おおよ宅配サービス（高知県）

■本取組みの様子



⑤おおとよ宅配サービス（高知県）

■スキーム図



(2) 調査結果

⑥土佐ツムラの森（高知県）

| | | |
|------|--|-----------------------------|
| 実施地 | 高知県越知町 | |
| 関係者 | 公共 | 高知県、越知町 |
| | 民間 | 農事組合法人ヒューマンライフ土佐 株式会社ツムラ |
| 事業概要 | <p>高知県が「森林の再生」と「交流の促進」を目的に実施している「協働の森づくり事業」（以下、「本事業」という。）において、高知県、越知町、(株)ツムラ（以下、「ツムラ」という。）及び農事組合法人ヒューマンライフ土佐（以下、「ヒューマンライフ土佐」という。）が連携し、地元の森林や薬草園などを地元中学生の教育の場として活用しながら、地元産業や自然環境の理解を醸成し次世代の人材育成につなげ、そして森林保全も行う事業。</p> <p>越知町の地元生産者とツムラは、30年近く契約栽培の関係にあった。高知県が越知町を通じて、ツムラとヒューマンライフ土佐に本事業への参画を打診し、両者が自然環境保護と次世代を担う人材育成に対する危機感を有していたことで公民連携に至った。本事業は、地元中学生を中心とした交流事業として、中学校の教育カリキュラムに組み込まれた形で出前事業や薬草採取体験等が実施されており、学校も巻き込んだ取組みになっている。その結果、地元中学生が東京の大企業と係わり広い視野を持つことにより、地域資源への愛着、理解が深まりつつある。</p> <p>参画する企業の協賛金を事業の活動費の原資にする本事業の仕組みにより、ヒューマンライフ土佐の交流活動や、地元の仁淀川森林組合に越知町が委託し町有林の整備等の森林保全を継続的に進めている。</p> | |
| 特徴 | <ul style="list-style-type: none"> ● 旧来からの民と生産者の契約栽培の関係に加え、公も連携することで地域を担う人材づくり及び自然環境保護の取組みに発展した事業 | |

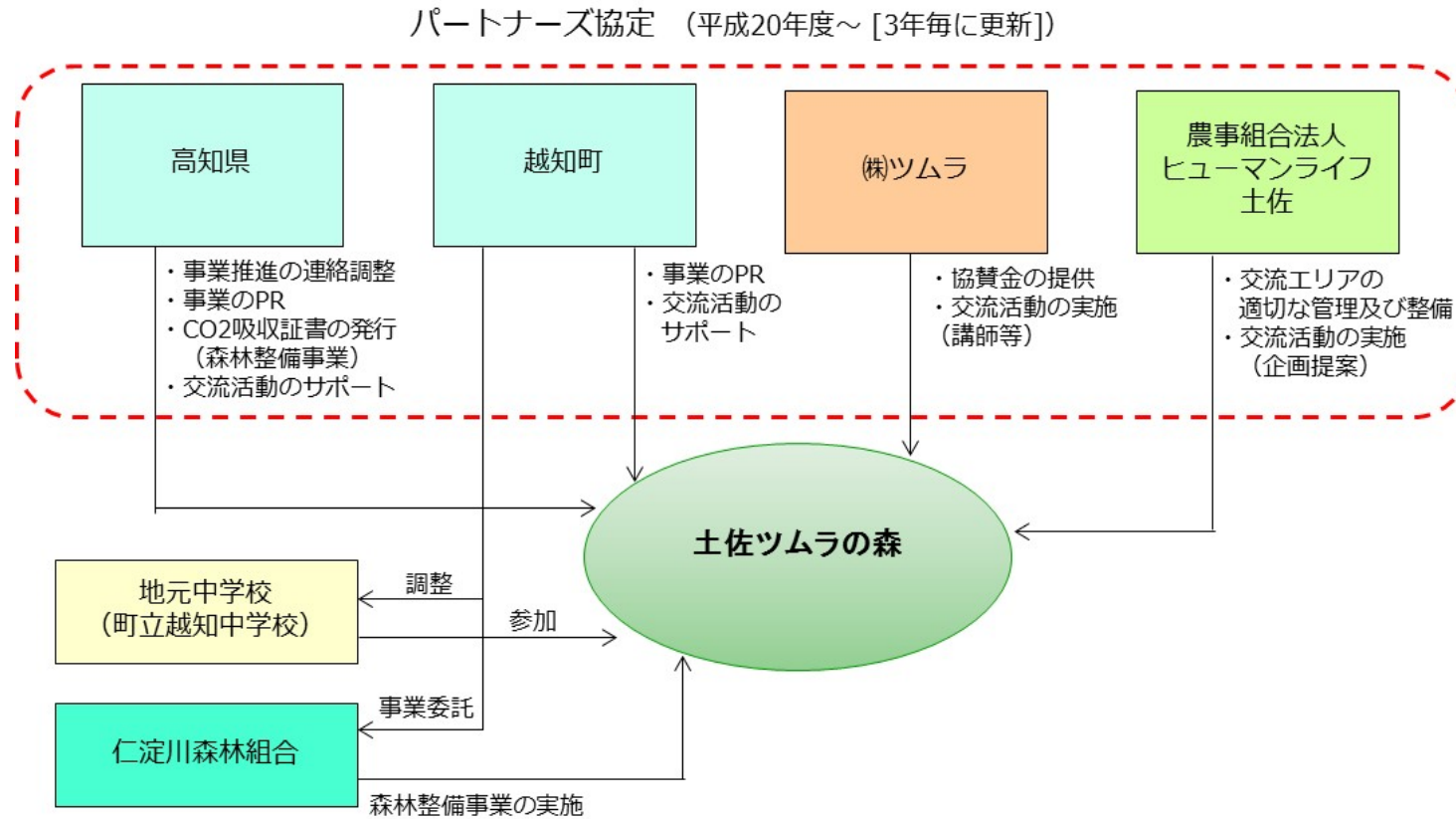
⑥土佐ツムラの森（高知県）

■地元中学生との交流活動



⑥土佐ツムラの森（高知県）

■スキーム図



(2) 調査結果

⑦茶産地育成事業(大分県)

| | | |
|------|--|---------------------------------------|
| 実施地 | 大分県杵築市 | |
| 関係者 | 公共 | 大分県、杵築市 |
| | 民間 | 農事組合法人カヤノ農産（株式会社昭和建設工業）（以下、カヤノ農産という。） |
| | | 株式会社伊藤園（以下、伊藤園という。） |
| 事業概要 | <p>大分県、杵築市と伊藤園が連携し、元々耕作放棄地であった大規模な土地を活用して地元建設会社（カヤノ農産）が茶葉を生産し、地域産業として茶業の活性化を図る事業。異業種からの参入企業である建設会社に対し、大分県と伊藤園がノウハウを提供することで、建設会社の新規事業創出につながっている。また、茶農家が減少する中、大規模茶用地を建設業者が造成し作業の機械化を図ることで、茶葉生産、収穫の効率化が図られている</p> | |
| 特徴 | <ul style="list-style-type: none"> ● 大規模茶用地を地域資源として、公・民がそれぞれの役割を担い、取組む異業種参入事業 | |

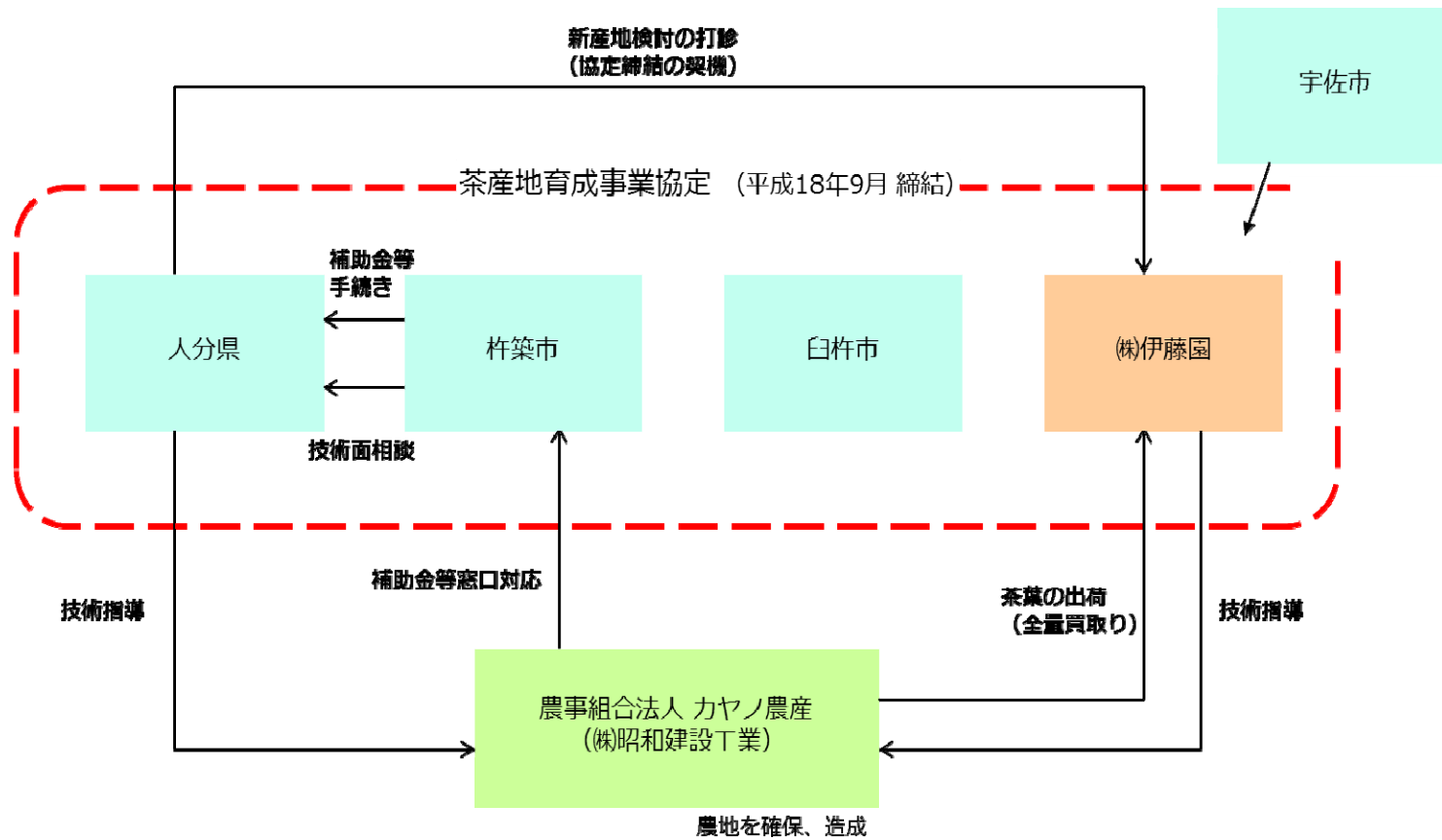
⑦茶産地育成事業(大分県)

■安倍首相視察の様子



⑦茶産地育成事業(大分県)

■スキーム図



目次

1. 調査の概要

2. ヒアリング調査

3. 総括

(1) 公民連携事業のポイント

(2) 課題と対応策

(3) 公民連携事業における共通価値

(1) 公民連携事業のポイント

①多様な主体と連携する仕組み

- ・ 様々な変化や個々の課題にも対応できるよう、公民だけの連携ではなく多様な主体と連携を広げていく仕組みにすることが、継続可能な体制に繋がる
- ・ 事例では、多様な主体と連携しつつ、主体の数が増えていくケースと固定的なケースがみられた

②事業の進化に合わせて地域へ主体を移行できる仕組み

- ・ 公民連携事業は永続的に民間事業者が関与することは困難であることから事業の進化に合わせて、事業の主体を地域の担い手に移行していくことで将来的に地域の活動に組み込まれていくことが望ましい

③運営が継続する仕組み

- ・ 事業の運営には資金及び人材等が必要であることから、これらを確保できる仕組みを構築しなければ継続することはできない
- ・ 事例では、民間事業者または自治体が資金供与する事例が多く、独立採算での実施はみられなかった

(2) 課題と対応策

課題① 公民が旧来からの繋がりが無い場合の連携相手とのマッチング

(自治体の対応策)

- ・ 民間事業者が連携したいと思える要件等を有しているかを再整理
参考:「遠野みらい創りカレッジ」の遠野市の特性
- ・ ソーシャルセクター等が実施している公民連携の仕組みに参加する等
参考:「地域フィールドラボ」

(民間事業者の対応策)

- ・ 自治体に連携パートナーとしての素地があるかを見極める等
参考:「遠野みらい創りカレッジ」の連携先としての選定理由

課題② 課題の明確化・共通化

(自治体の対応策)

- ・ 地域的課題を明確にする
参考:「遠野みらい創りカレッジ」公民で明確化、「おおとよ宅配サービス」
町、商工会、地元商店の検討会にて明確化

(民間事業者の対応策)

- ・ 自治体の抱える地域的課題の解決が、自社の経営上、取組むべき社会的課題の解決に繋がることを確認し、社会的課題を公民で共通化する

課題③ 公民以外の実働組織の巻き込み方法

(自治体の対応策)

- ・実働組織として相応しい要件を設定し、誘致する
参考:「茶産地育成事業(大分)」の大分県が建設企業に着目

(民間事業者の対応策)

- ・自治体と連携し多様かつ柔軟な運営が可能な組織を設立する
参考:「遠野みらい創りカレッジ」の遠野みらい創りカレッジ設立

課題④ プレイヤーの増やし方 (多様な主体を巻き込む)

(自治体の対応策)

- ・受け入れ態勢を整えたうえで、地域おこし協力隊等の域外者を誘致する等
参考:「TKプロジェクト」での地域おこし協力隊の誘致

(民間事業者の対応策)

- ・民間事業者の情報発信力を活用して事業を対外的にPRし、多様な個人・機関等の関心を喚起する

課題⑤ 組織内の合意形成

(自治体の対応策)

- ・首長が対外的に本事業を情報発信する等
参考:「地域フィールドラボ」のプレス発表

(民間事業者の対応策)

- ・SDGsやCSV等、社会的課題の解決への関与を、会社の経営方針として位置づけるなど 参考:「TKプロジェクト」のキリン 他

課題⑥ 地域にどうやって根付かせるか

(自治体の対応策)

- ・ SDGs達成の必要性を認識し、住民に対してもSDGsの重要性を周知する等

(民間事業者の対応策)

- ・ 地域住民や団体等との間の対話や情報提供等を通じて、取組みに対する理解の醸成を図る

参考：「遠野みらい創りカレッジ」ゼロックスは市民総意で活動推進

課題⑦ 運営資金の確保

(自治体の対応策)

- ・ 取組みを継続させるためには、収支が相償うように収入源を確保できる仕組みにする
- ・ 収支相償が困難な場合は、運営資金は受益者負担による確保を基本とし、不足分は公の支出で支える必要性があるかを見極める

(民間事業者の対応策)

- ・ 取組みを継続させるためには、収支相償となるような収入源を確保できる仕組みにする
- ・ 収入を得られる活動が可能な組織を設立する

参考：「遠野みらい創りカレッジ」の(一社)遠野みらい創りカレッジ

(3) 公民連携事業における共通価値

① 公民連携事業における共通価値の定義

- ・ 共通価値とは、地域で様々な目的をもって活動する多様な主体が、社会的・地域的課題の解決に向けた取組みを連携して進める中で浮かび上がった、一緒にめざしていく「あるべき姿」

② 今後の公民連携事業

- ・ 公民連携事業は、多様な主体が共通価値を共有しながら活動を続け、それぞれの取組みが地域に活力を与え進化させていく
- ・ 関係者の想いを一つにする共通価値を共有することが、公民連携事業を継続させる仕組みを構築する上で重要
- ・ 公民連携を一過性でなく本質的なものとするためには、共通価値が重要なファクター

ご清聴ありがとうございました

何かございましたら、下記連絡先にお問い合わせください

<連絡先>

一般財団法人 地域総合整備財団（ふるさと財団）

開発振興部開発振興課

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-8-1

麹町クリスタルシティ東館12階

kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp

tel. 03-3263-5758 fax. 03-3263-7423